

第 14 回「県と市町村との協議の場」 次 第

日 時 平成 29 年 11 月 6 日 (月)  
15 時 15 分から 17 時 15 分まで  
場 所 県庁議会棟第 1 特別会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

(1) 報告事項

- ・ 県と市町村が連携した子育て支援の取組に係る検討結果について 【資料 1】
- ・ 「県・市町村事務連携作業チーム」における検討結果について 【資料 2】

(2) 意見交換

《テーマ》

- ・ 2027 年国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催を見据えた「スポーツの力による元気な長野県づくり」について 【資料 3】

(3) その他

- ・ 長野県次期総合 5 か年計画について 【資料 4】

4 閉 会

## 第14回「県と市町村との協議の場」出席者名簿

平成29年11月6日

### 長野県

知事	阿部 守一
副知事	太田 寛
副知事	中島 恵理
教育長	原山 隆一
企画振興部長	小岩 正貴
県民文化部長	青木 弘
こども・若者担当部長	轟 寛逸
健康福祉部長	山本 英紀

### 長野県市長会

会長	小口 利幸	塩尻市長
副会長	柳田 清二	佐久市長
理事（総務文教部会長）	牧野 光朗	飯田市長
理事（社会環境部会長）	牛越 徹	大町市長
理事（経済部会長）	花岡 利夫	東御市長
理事（危機管理建設部会長）	足立 正則	飯山市長

### 長野県町村会

会長	藤原 忠彦	南佐久郡川上村長
副会長（会長代行）	羽田 健一郎	小県郡長和町長
副会長	平林 明人	北安曇郡松川村長
理事（総務文教部会長）	市村 良三	上高井郡小布施町長
理事（社会環境部会長）	唐木 一直	上伊那郡南箕輪村長
理事（建設部会長）	藤澤 泰彦	東筑摩郡生坂村長

# 子育て支援合同検討チームにおける検討状況

長野県県民文化部

「第12回県と市町村の協議の場」（平成28年11月）の確認事項に基づき、県・市町村の担当課長で構成する「子育て支援合同検討チーム」を設置し、

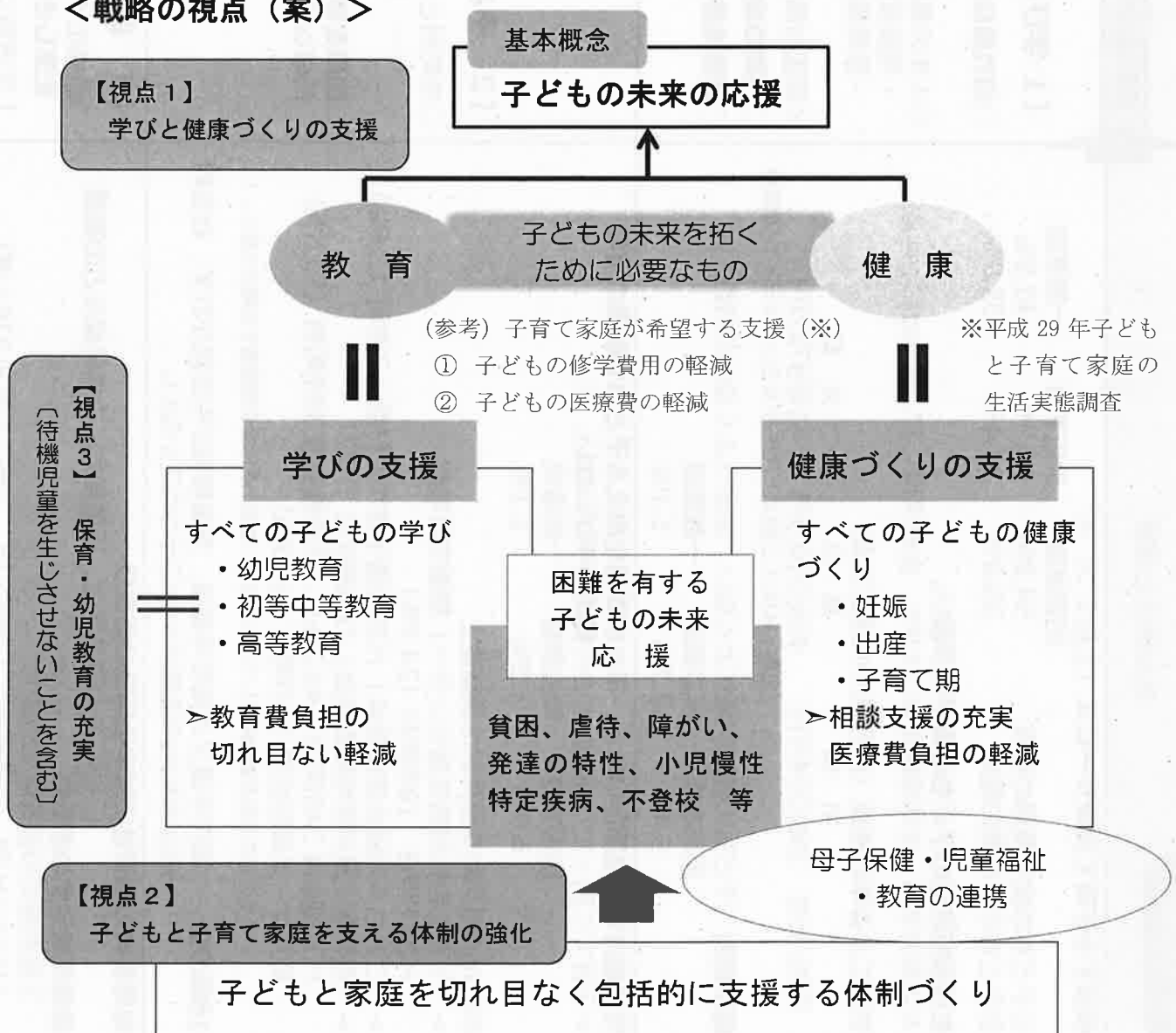
- I 「長野県子育て支援戦略」の改定
  - II 「子どもの未来応援基金（仮称）」の設置
- について検討してきた。（平成29年2月～10月 計6回）

## I 「長野県子育て支援戦略」の改定

新たな「子育て支援戦略」は、「子ども・若者支援に関する総合的な計画（仮称）」（注）の戦略部分に記載する。

（注）長野県子育て支援戦略、長野県次世代サポートプラン、ながの子ども・子育て応援総合計画、長野県子どもの貧困対策推進計画の4つを一本化し、平成29年度中に策定

### <戦略の視点（案）>



○希望する子育て支援サービス（上位2つ）※

困窮家庭	周辺家庭	一般家庭
①子どもの就学費用の軽減	54.8%	46.3%
②子どもの医療費の軽減	35.0%	34.4%
		40.5%
		35.8%

○生活困窮家庭の子どもの進学率が低い。  
 大学等進学率 生活保護世帯 23.9%、全県平均 77.1% (H26~28平均)

○学歴による年収格差（長野県の40歳正社員）

中卒	高卒	大卒
男性/女性	396/274万円	456/310万円
		610/472万円

（出典：H28.3 三菱UFJリサーチ&コンサルティング推計）

○健康格差（子どもの健康状態がよくない、あまりよくないの合計）※

困窮家庭	周辺家庭	一般家庭
5.4%	2.7%	1.1%
困窮家庭	周辺家庭	一般家庭
6.9%	3.3%	1.1%

○児童虐待や発達障がいなど、様々な課題を抱える子どもや家庭の増加  
 > 子育てに困ったり悩んだときの相談相手がない。※

○市町村の包括的支援体制は構築途上  
 > 「子育て世代包括支援センター」設置市町村数 H29.8現在 19市町村（24.7%）  
 > 「こども家庭総合支援拠点」H29設置予定市町村数 2市町（2.6%）  
 > 「要保護児童対策地域協議会」の開催状況（H27）  
 代表者会議 34市町村（44.2%）、実務者会議 39市町村（50.6%）  
 個別ケース検討会議 51市町村（66.2%）  
 ※いずれも各会議を単独開催している市町村（複数の会議を合同開催する場合を除く。）

○18歳の壁……高校中退又は高校卒業後、支援情報が引き継がれず、社会的自立のための支援が十分に行われていない。

○幼児教育の重要性に対する認識の高まり  
 ……その後の学力、運動能力、人格形成などの基礎

○待機児童発生のおそれ  
 ・3歳未満児の保育需要の拡大（H24→H28 3歳未満児 1,944人増、3歳以上児 4,029人減）  
 ・保育士確保の困難化

【1 学びと健康づくりの支援】

- 切れ目ない教育費負担の軽減
- 人生の基盤となる健康づくりの推進
  - ・相談支援の充実
  - ・医療費の負担軽減
- <貧困対策の観点から>
- 貧困の連鎖を断ち切るための学びの支援の充実
- 健康格差を生じさせない相談支援

【2 子どもと子育て家庭を支える体制の強化】

- 市町村とともに、子どもと子育て家庭を切れ目なく、包括的に支援
  - …… 親子まるごと支援
- 困難を有する子どもに対し、関係機関の緊密な連携により、早期に的確な支援を行える体制を強化

【3 保育・幼児教育の充実】

- 多様化するニーズに応じた保育サービスの提供を進め、待機児童を生じさせない。
- 【生き抜く力を育む幼児教育の充実】
- 幼保一体の質の高い幼児教育の推進

※ H29子どもと子育て家庭の生活実態調査（調査対象：小1、小5、中2、16~17歳（高2相当）の子どもと保護者 各3,000世帯（小1は保護者のみ））

## コンセプト

- i 育つ環境にかかわらず、子ども・若者が自分の未来を切り拓ける
- ii 子どもや家庭が困難に直面したとき、孤立することなく、早期に包括的な相談・支援が受けられる
- iii 子育てを楽しみながら、職場や社会で活躍できる

## 取組内容(案)

<< 市町村と県が、それぞれの役割を担いながら取組を充実 >>

### 1 学びと健康づくりの支援

- ◆ 子育てに係る経済的負担の軽減
  - ◇ 切れ目ない教育費負担の軽減  
〔義務教育〕・就学援助制度の改善の促進  
・学用品等のリユースの促進
  - 〔高校教育〕・私立高等学校の授業料軽減等の保護者の負担軽減
  - 〔高等教育〕・高等教育機関奨学金
- > 貧困対策の観点からは、貧困の連鎖を断つ「学ぶ力」づくりとして実施
- ◇ 医療費の窓口負担の軽減（子どもの医療費の現物給付化）
- ◆ 人生の基盤となる健康づくりの推進
- ◇ ACEプロジェクトの推進、母子保健水準の向上、家庭・地域一体となつて推進する子どもの食育、子どもの運動・スポーツ機会の拡大
  - > 貧困対策の観点からは、健康格差解消の施策として実施

### 3 保育・幼児教育の充実

- 【待機児童を生じさせない】
- ◆ 「保育士人材バンク」による保育士確保
- ◆ 保育士・幼稚園教諭の処遇改善
  - ・ 私立幼稚園教育振興費補助
  - ・ 保育士等の処遇改善につながる研修
- 【保育ニーズへのきめ細やかな対応】
- ・ 小規模保育等の地域型保育、病児・病後児保育
- ・ 幼稚園の預かり機能の充実 等
- 【生き抜く力を育む幼児教育の充実】
- ◆ 幼児教育支援センター的機能の設置検討
- ◆ 信州型自然保育の推進

### 2 子どもと子育て家庭を支える体制の強化

- ◆ 妊娠前から中学校卒業までの子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制を市町村と県が連携して構築
  - ・ 信州母子保健推進センターと児童相談所による一体的な市町村支援（困難事例等に対する技術的支援、助言等）
  - ・ 民間専門機関（児童福祉施設）を活用した市町村の体制強化
  - ・ 課題を有する子どもの社会的養育の向上

(市町村) ・ 子育て世代包括支援センター } 等での切れ目ない  
・ ことも家庭総合支援拠点 } 子ども・子育て支援

#### (関係機関の連携)

- ◇ 情報共有などのツール開発（高校以降へのつなぎ等）
- ◇ 見守り人材の育成、スクールソーシャルワーカー等の配置、及び連携体制の構築
- ◇ 親育ち支援
- ◇ 発達障がい者の支援体制の充実
- ◇ 官民の支援機関の連携による二ト・ひきこもり等の若者支援
- ◆ 「信州こどもカフェ」の普及拡大

### I 社会全体で子育てを応援

- ◆ 長野県将来世代応援県民会議による取組の推進
  - ・ 県民の意識醸成（家庭の日、いい育児の日）
  - ・ ながの子育て家庭優待パスポート
- ◆ 子どもの未来応援基金（仮称）の設置検討

### II 長野県の優れた環境を活かした子育て支援

- ◆ 豊かな自然環境を活かした自然・野外活動等
- ◆ 多様な文化や伝統を持つ魅力あふれる地域
- ◆ 地域の温かい絆、地域の助け合い、見守り
- ◆ 日本一の長寿県としての蓄積を子どもの健やかな育ちに活用

## Ⅱ 「子どもの未来応援基金（仮称）」の検討状況

### 1 基金の必要性

- 自治体単独では対応が困難な全県的な課題に対応する上で、有効な手段ではないか。
- 企業や個人の共感を得られる事業について、民間の寄付を募ることは有効ではないか。

### 2 基金の仕組み（案）

子どもの未来を社会全体で応援するための官民協働の基金を設置する。

（基金を設置する場合の案）

- 基金設置者 県に設置することが考えられるのではないか。
- 基金の財源
  - ①全市町村に共通する課題に対し、県と市町村が一緒に取り組む事業  
……………県・市町村の拠出金
  - ②困難を抱える子どもの未来を応援したり、支援活動を行う団体を応援したりするため、  
社会全体で支援する事業 ……………民間寄付金

### 3 基金活用事業のアイデア（例）

- 保育士人材バンクの強化
- 発達障がい診療体制の整備
- 小学校への学習ボランティアの派遣
- 県内就職者に対する奨学金返還支援
- 企業のワークライフバランス向上の取組への支援
- 信州こどもカフェへの支援 など



次の点について、更に検討を深める。

- (1) すべての市町村が合意できるスキーム
- (2) 県民や企業等が積極的に賛同できるスキーム
- (3) 既存の基金や寄付制度とのすみ分け
- (4) 県・市町村の財源

## 「介護保険」「旅券事務」における県・市町村の事務連携について

～「県・市町村事務連携作業チーム」検討結果～

### 1 検討の経過

「介護保険」（17市町村等）、「旅券事務」（20市町村）両部会で、市町村の課題を把握しながら連携の方策について検討（部会の開催：各2回）

### 2 部会での議論と今後の対応

#### （1）介護保険部会 ～地域密着型介護保険事業所の指導・監査の支援～

県による事務の「委託」や「代替執行」ではなく、市町村がこの業務を実施する上での支援を求める意見が多数

#### <検討結果>

##### ①市町村等の実施体制の充実への支援

- ⇒【意見を踏まえ実施済】県が実施する実地指導への同行研修や市町村初任者向け研修会の拡充、合同実地指導（市町村指定事業所への県職員の同行）
- 【引き続き検討】県・市町村間の介護保険所管課等における人事交流

##### ②広域連合による共同処理や連携中枢都市圏・定住自立圏等の枠組の活用

- ⇒【中長期的な課題】小規模団体からは活用に理解を示す意見がある一方、広域連合の運営面（人、財源等）の課題や、中心市のコスト増の課題があることから、必要に応じ、それぞれの枠組において、効果や負担など取組の必要性を検討

#### （2）旅券事務部会 ～旅券事務の移譲・集約～

住民の利便性向上のため、旅券申請の窓口で、戸籍書類も合わせて取得できるようなサービス提供と、県と市町村の双方が費用対効果を期待できる圏域単位での移譲・集約とを一体的に検討していくことが重要

#### <検討結果>

- ⇒【引き続き検討】（提案）

- 南信州地域については、①既に移譲を受けている中核的な市（飯田市）があること、②定住自立圏等の枠組を活用した広域連携による事務処理実績があることから、県（南信州地域振興局）と管内市町村の間で移譲・集約についてモデル的に検討
- 他の圏域は、南信州地域における検討状況も踏まえ、今後検討

## 次期検討テーマについて

### 1 検討テーマ

#### ○消費生活センターの共同設置

### 2 選定の理由

- ・消費生活相談等を受ける消費生活センターの設置は、市町村は努力義務となっており、平成29年4月1日現在で、19市3町4村が設置している。
  - ・専門的な知識、経験を有する相談員の配置や適切な電子情報処理組織等の設備の配備が必要となるため、特に小規模町村では単独設置が困難である。
- ⇒以上から、消費生活センターの共同設置など広域的取組について検討する。

### 3 今後の検討方法

県・市町村事務連携作業チームで詳細について協議の上、検討結果を協議の場に報告



# 国民体育大会の概要

スポーツ課

## 1 主催

(公財) 日本体育協会 文部科学省 開催地都道府県

## 2 目的

大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするを目的とする。

## 3 開催時期及び開催期間

- (1) 冬季大会：1月～2月、5日間以内
- (2) 本大会：9月～10月、11日間以内

## 4 実施方式

- (1) 冬季大会と本大会の競技得点の合計を競う都道府県対抗方式で開催される。
- (2) 上記両大会で実施した全正式競技の男女総合成績1位に“天皇杯”、女子総合成績1位に“皇后杯”が授与される。

## 5 実施競技（競技数）

区 分		第70回(2015年)	第74回(2019年)	第78回(2023年)	
		第73回(2018年)	第77回(2022年)	第81回(2026年)	
本 大 会	正式競技	毎年実施	34	36	36
		隔年実施	4	2	2
		開催地選択	隔年実施対象外から 1競技を選択	休止	休止
		計	38	38	38
	公開競技	4	5	7	
	デモンストレーションスポーツ	開催都道府県が希望する競技			
特別競技	1	1	1		
冬 季 大 会	正式競技	毎年実施	3	3	3
	デモンストレーションスポーツ	開催都道府県が希望する競技			

※ 第78回～81回大会の実施競技は別紙のとおり(第82回大会以降の開催競技については、今後(公財)日本体育協会にて検討)なお、実施競技は4年ごとに見直すこととされている。

## 6 大会規模等（出典：日体協発行「Sports Japan」による。）

- ・国体参加選手約2万人
- ・観客動員約60万～70万人
- ・大会開催経費約100億～150億円
- ・経済効果約500億～600億円

[第72回(2017年)国体への長野県選手団派遣人数：冬季大会(長野県)250人、本大会(愛媛県)431人]

## 7 その他

- (1) 戦後の混乱期の中、スポーツを通して国民に希望と勇気を与えようと、昭和21年(1946年)、京都を中心とした京阪神地区で第1回大会が開催された。
- (2) 各都道府県持ち回り方式で毎年開催され、昭和36(1961)年からは、国のスポーツ振興法に定める重要行事の一つとして行われている。(※平成23年(2011)年からは、スポーツ基本法第26条に定められている。)
 

なお、本県では、昭和53年(1978年)に第33回大会を「やまびこ国体」として開催し、昭和63年(1988年)の第43回京都大会から、二巡目開催となる。

## 第78回大会（2023年）～第81回大会（2026年）における実施競技について

### 1 本大会

#### (1) 正式競技 : 計38競技

##### ア 毎年実施競技 : 計36競技

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、なぎなた、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン

##### イ 隔年実施競技 : 計2競技（※ 下記種目のうち、1種目を実施）

ボクシング、クレール射撃

※ 「正式競技」の実施区分のうち「開催地選択競技」については、休止とする。

#### (2) 公開競技 : 計7競技

綱引、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、グラウンド・ゴルフ、バウインドテニス、エアロビック

#### (3) デモンストレーションスポーツ

上記「(1)正式競技」及び「(2)公開競技」に該当しない競技団体の競技。

なお、日体協加盟（準加盟）団体以外の競技についても、「国民体育大会デモンストレーションスポーツ実施基準」に基づき、開催都道府県競技団体が開催都道府県と調整の上で実施することができる。

例：ウォーキング、ソフトバレーボール、スポーツ吹矢 等

#### (4) 特別競技 : 計1競技

高等学校野球

### 2 冬季大会

#### (1) 正式競技

##### ア 毎年実施競技 : 計3競技

スキー、スケート、アイスホッケー

# 全国障害者スポーツ大会の概要

障がい者支援課

## 1 主催

(公財)日本障がい者スポーツ協会、文部科学省、開催地都道府県、市町村、その他関係団体（開催地主催者代表は、都道府県）

## 2 目的

障がいのある選手が、障がい者スポーツの全国的な祭典であるこの大会に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加の推進に寄与する。

## 3 開催期間及び開催地

国民体育大会本大会の直後を原則として、当該都道府県において3日間で開催する。  
(例年、概ね10月中)

## 4 参加資格

13歳以上の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者

## 5 大会規模

約5,500人（選手 約3,500人、役員 約2,000人）

## 6 実施競技

全国障害者スポーツ大会競技規則による



### 【第17回 愛媛大会 (H29.10.28~10.30) の実施競技】

- 個人競技（6競技）：陸上競技（身・知）、水泳（身・知）、アーチェリー（身）、卓球（身・知）[サウンドテーブルテニス（身）を含む]、フライングディスク（身・知）、ボウリング（知）
- 団体競技（7競技）：バスケットボール（知）、車椅子バスケットボール（身）、ソフトボール（知）、グランドソフトボール（身）、サッカー（知）、フットベースボール（知）、バレーボール（身・知・精）
- オープン競技（3競技）：肢体障がい者ボウリング（身）、ブラインドテニス（身）、精神障がい者フットサル（精）

※今後導入が予定されている競技：H31～卓球（精）、H33～ボッチャ（身）

（注：身－身体障がい者、知－知的障がい者、精－精神障がい者）

## 7 長野県選手団派遣実績

（単位：人）

開催年（開催地）	H25（東京都）	H26（長崎県）	H27（和歌山県）	H28（岩手県）	H29（愛媛県）	
個人競技	身体	18	19	17	18	19
	知的	22	20	18	20	19
	計	40	39	35	38	38
団体競技	12	10	12	6	0	
合計	52	49	47	44	38	

※ 個人競技は、開催地実行委員会が都道府県ごとの参加枠を決定。選考会により選考し、派遣選手を決定。  
団体競技は、地区ブロック予選会を勝ち抜いたチームを派遣。開催県は、1チーム参加。

開催県からは、選手約290人（個人競技：約140人、団体競技：全7競技、約150人）が参加します。

2027年長野大会の成功には、障がい者スポーツの普及、競技力向上に県・市町村・競技団体等が連携して取り組んでいくことが必要です。

## 2027 年国民体育大会(冬季大会及び本大会)の 長野県開催の内々定について

スポーツ課

平成 29 年 5 月 22 日に(公財)日本体育協会長等に対し開催要望書を提出した 2027 年の第 82 回国民体育大会について、7 月 18 日に行われた同協会理事会で、開催申請書提出順序が了解(本県開催が内々定)されました。

### 1 これまでの主な経緯

年 月 日	内 容
平成 28 年 6 月 ～ 平成 29 年 2 月	市長会、町村会、経済四団体等からの大会招致要望
3 月 2 日	2 月 県議会で大会の招致を決議
3 月 10 日	教育委員会定例会で大会の招致を決定
3 月 24 日	部局長会議で大会招致を決定
平成 29 年  5 月 22 日	<b>【開催要望書の提出】</b> ○ 文部科学大臣に対して、県知事、県教育委員会、長野県体育協会長、長野県障がい者スポーツ協会理事長の連名で「開催要望書」を提出 ○ 日本体育協会長に対して、県知事、県教育委員会、長野県体育協会長の連名で「開催要望書」を提出
7 月 18 日	<b>【本県開催の内々定】</b> 日本体育協会理事会で開催申請書提出順序の了解

### 2 今後の主な予定

年	内 容
平成 29 年 (2017 年)	県・市町村・競技団体等で構成する準備委員会を設置し、大会基本方針の策定、競技会場の選定方法の決定など開催に向けた準備を進める。
2020 年 (概ね 7 年前)	日本体育協会による第 82 回～85 回大会の実施競技の決定
2021 年 (概ね 6 年前)	中央競技団体による会場地市町村の視察
2022 年 (概ね 5 年前)	「開催申請書」を文部科学大臣及び日本体育協会長に対して提出 ⇒開催地の内定
2024 年 (概ね 3 年前)	日本体育協会による準備状況等の調査(開催決定書の交付) ⇒開催地の決定 ⇒準備委員会を実行委員会に移行
2027 年 (開催年)	第 82 回国民体育大会(冬季大会及び本大会)及び第 27 回全国障害者スポーツ大会の開催

#### (参考)

全国障害者スポーツ大会は、同大会の開催基準要綱により「国民体育大会の直後に当該都道府県において開催する」と定められており、2027 年には国民体育大会に引き続き、本県で第 27 回全国障害者スポーツ大会が開催される予定です。

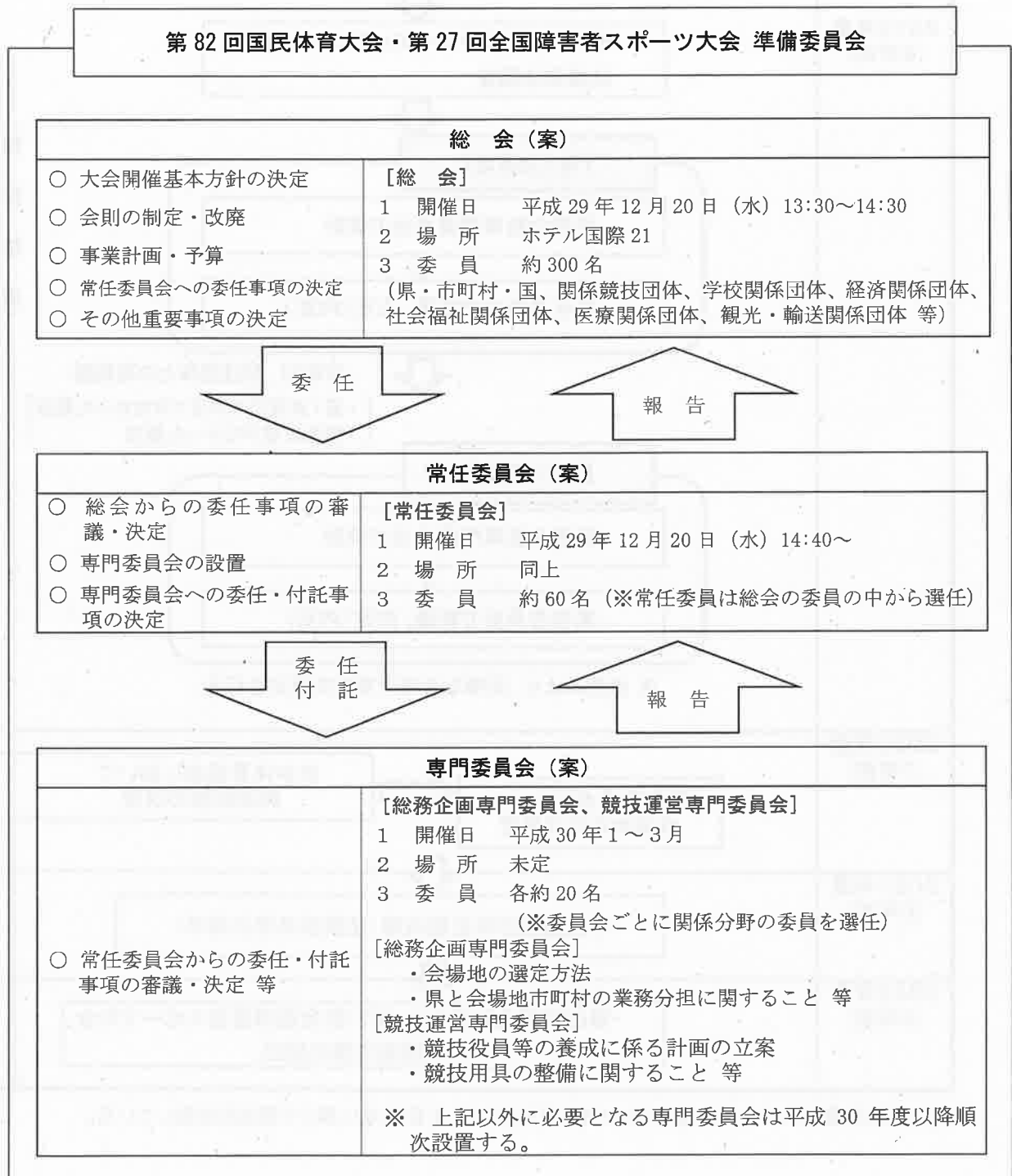
## 第 82 回国民体育大会・第 27 回全国障害者スポーツ大会開催準備委員会について(案)

スポーツ課

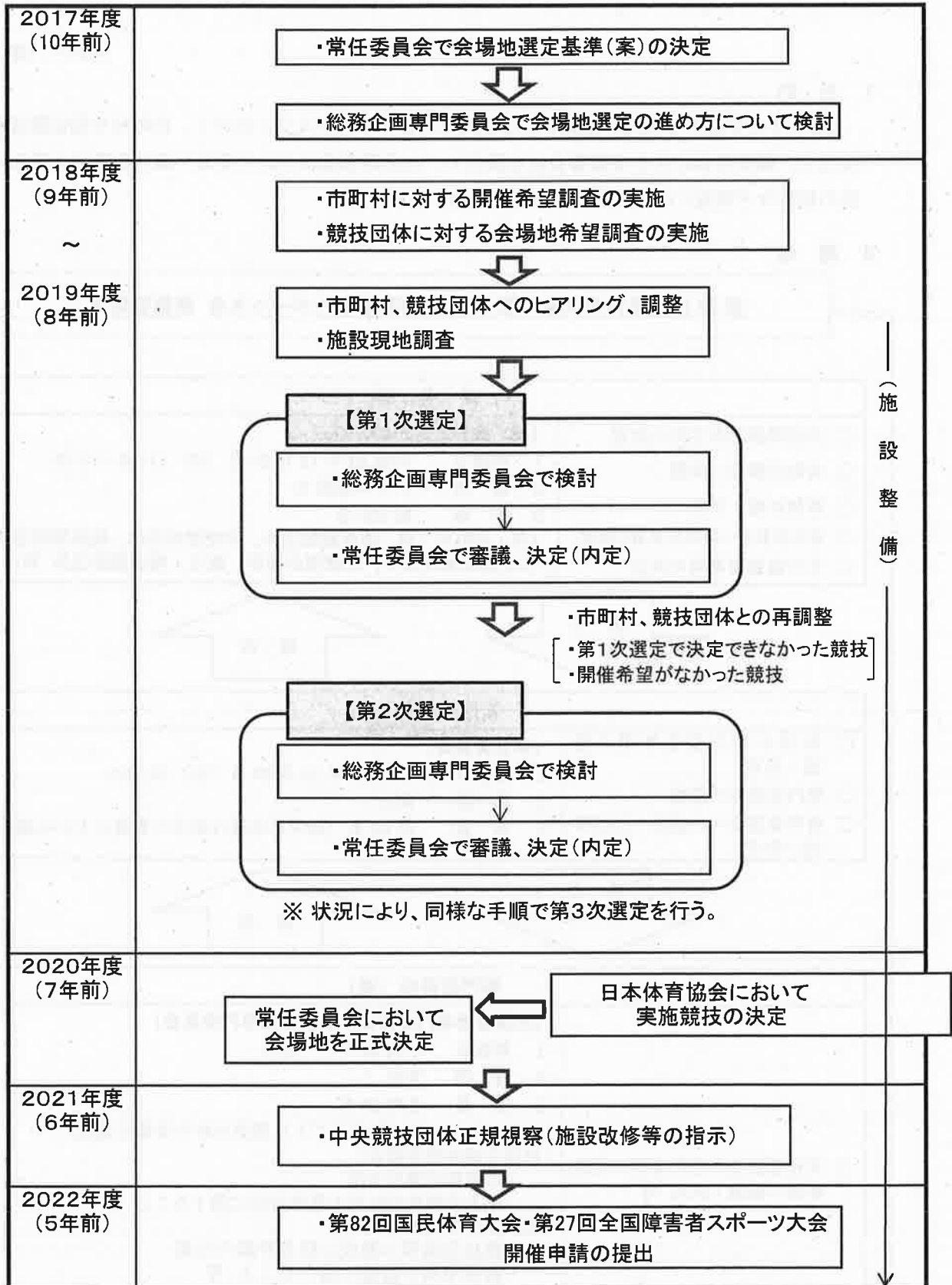
### 1 目的

2027 年に開催する国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に向けて、市町村や関係競技団体など、関係団体による準備委員会を設立し、大会開催基本方針の策定や競技会場の選定方法の検討など開催に向けた具体的な準備作業に着手する。

### 2 組織



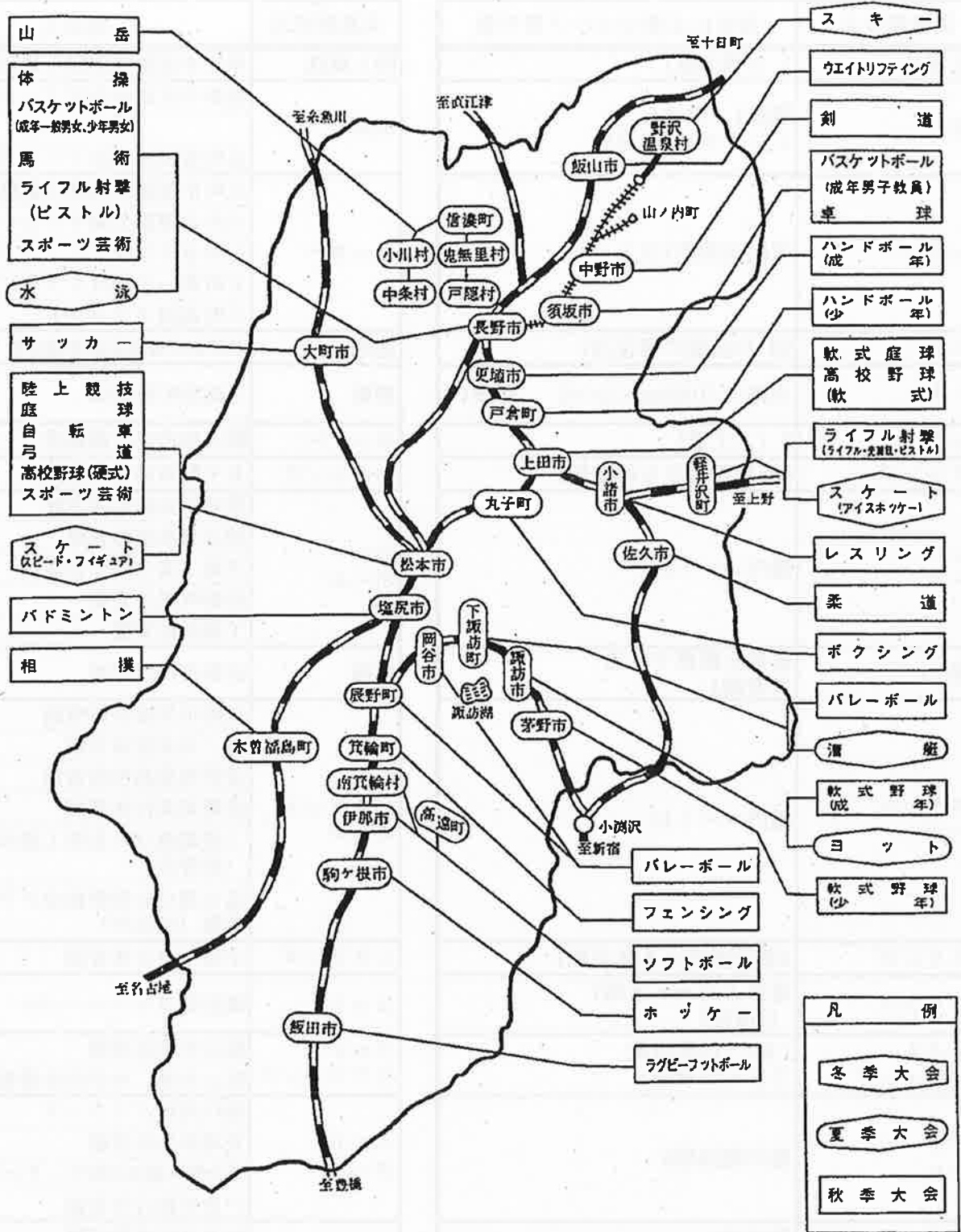
## 会場地選定手続きの概要(案)



(施設整備)

※ 全国障害者スポーツ大会についても、原則として、上記手順に準じて実施を検討している。

# 昭和 53 年 (1978 年) やまびこ国体における競技会場地



## 国民体育大会の施設基準について

(参考)

第78回（2023年）～第81回（2026年）	
実施競技名	競技に必要なコート等の数
陸上競技	1（1種公認）
水泳	競泳1、飛込1、シンクロ1、水球1
サッカー	原則天然芝7以上
テニス	20（2会場の場合24）
ボート	水路1（1000m×5コース）、艇庫1
ホッケー	2（人工芝）
ボクシング	2面設置できる体育館1
バレーボール	屋内コート8
体操	器具を設置できる体育館1
バスケットボール	屋内コート10
レスリング	4面設置できる体育館1
セーリング	適当と認める水域1（2海面）
ウエイトリフティング	1または2面設置できる体育館1
ハンドボール	屋内競技場6
自転車	競技場1、ロードレースコース1
ソフトテニス	16
卓球	12面設置できる体育館1

やまびこ国体（第33回・S53）	
実施競技名	施設名
陸上競技	県松本運動公園陸上競技場
水泳	長野市営総合市民プール（競泳）
	〃（飛込）
サッカー	長野東高校水泳プール（水球）
	大町市運動公園陸上競技場
	大町市運動公園サッカー場
	仁科台中学校グラウンド
庭球	大町第一中学校グラウンド
	大町高校グラウンド
庭球	県営総合運動場庭球競技場（松本市）
漕艇	下諏訪町漕艇場
ホッケー	駒ヶ根市総合運動場
ボクシング	丸子町営総合体育館
バレーボール	岡谷市民総合体育館
	岡谷東高校体育館
	天竜工業（株）体育館
	辰野町民体育館
下諏訪体育館	
体操	長野市民体育館
バスケットボール	長野市営総合体育館
	篠ノ井高校体育館
	長野商業高校体育館
	長野東高校体育館
	三菱電機（株）長野工場体育館（長野市）
富士通（株）長野総合グラウンド体育館（須坂市）	
レスリング	小諸市総合体育館
ヨット	諏訪湖ヨットハーバー
ウエイトリフティング	飯山市民体育館
	飯山市第二中学校体育館
ハンドボール	屋代高校グラウンド
	更埴市民体育館
	戸倉野外趣味活動センターグラウンド
	戸倉町総合体育館
自転車	松本自転車競技場
	アルプスロードレースコース
軟式庭球	上田市営庭球コート
卓球	須坂市市民体育館



第78回（2023年）～第81回（2026年）	
実施競技名	競技に必要なコート等の数
軟式野球	5 (2会場の場合6)
相撲	1
馬術	競技場2、 厩舎227馬房、 隔離厩舎2馬房
フェンシング	8面設置できる体育館1
柔道	3面設置できる体育館1
ソフト ボール	8
バドミントン	8面設置できる体育館1
弓道	近的1、遠的1
ライフル 射撃	エアライフル1、スモールボアライフル1
	ピストル1
	光線銃1
剣道	2面設置できる体育館
ラグビー フットボール	3（うち芝生2）

(追加競技)

スポーツクライミング	リード2、ボルダリング2
カヌー	スプリント1、スローム1、ワイルドウォーター1、 艇庫1
アーチェリー	1
空手道	4面設置できる体育館1
なぎなた	2面設置できる体育館1
ボウリング	1会場：34以上 2会場：32以下
ゴルフ	54ホール（3コース）
トライアスロン	スイム1.5km、バイク40km、ラン10km
銃剣道	2面設置できる体育館1
クレール射撃	トラップ1、スキート1

正式競技 計	38競技
--------	------

(参考)

やまびこ国体（第33回・S53）	
実施競技名	施設名
軟式野球	諏訪湖スポーツセンター野球場
	諏訪市営運動広場
	諏訪実業高校グラウンド
	(株)三協精機野球場
	茅野市運動公園野球場
茅野市運動公園広場野球場	
相撲	木曾福島町営相撲競技場
馬術	長野馬術競技場
フェンシング	箕輪町民体育館
	箕輪町民武道館
柔道	佐久市総合体育館
ソフト ボール	伊那市営球場
	県伊那運動公園野球場
	伊那弥生ヶ丘高校グラウンド
	伊那勤労者福祉センターグラウンド
	高遠町営グラウンド
南箕輪村営野球場	
バドミントン	塩尻市立体育館
弓道	護国神社弓道場（松本市）
ライフル 射撃	軽井沢国際射撃場
	県警察学校射撃場
	軽井沢高校体育館
剣道	中野市民体育館
ラグビー フットボール	飯田市総合運動場
	飯田女子短期大学グラウンド
	飯田長姫高校グラウンド

※ 第82回（2027年）大会以降の開催競技については、今後（公財）日本体育協会にて検討される。  
 ※ 競技会場のほか、練習会場の確保も必要

# 本県のスポーツを取り巻く現状と課題

スポーツ課

## 1 競技力向上関係

### ■近年の国体成績（第 67 回（2012 年）～第 72 回（2017 年））

- ・本県のお家芸である冬季競技の活躍により、総合成績である天皇杯順位は 10 位台を維持しているが、本大会の順位は低迷傾向が続いている。

回	開催地	総合成績				冬季大会				本大会							
		天皇杯		皇后杯		男女総合		女子総合		男女総合		女子総合		成年		少年	
		得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点	順位
72	愛媛	1057.5	18	606.0	19	430.0	1	171.0	1	627.5	45	435.0	39	134.5	44	123.0	43
71	岩手	1041.5	19	623.5	18	339.0	2	171.0	1	702.5	41	452.5	35	180.5	38	152.0	42
70	和歌山	1150.5	14	598.0	16	359.5	2	145.0	2	791.0	33	453.0	28	245.0	27	176.0	37
69	長崎	997.0	20	500.5	22	342.5	2	152.5	2	654.5	41	348.0	43	205.5	32	79.0	47
68	東京	1002.5	17	529.5	16	349.0	2	157.0	2	653.5	42	372.5	39	174.5	35	109.0	44
67	岐阜	1026.0	17	565.0	17	342.0	2	170.0	1	684.0	38	395.0	37	152.0	37	162.0	38

### ■第 72 回（2017 年）国体の季別大会成績

- ・冬季大会では、男女総合・女子総合が「やまびこ国体」以来 39 年ぶりに第 1 位となった。
- ・一方、本大会では、男女総合 45 位となり、平成 18 年以降最低順位となった。

#### 〔冬季大会〕

男女総合（天皇杯）			女子総合（皇后杯）			成年男子			成年女子			少年男子			少年女子		
順位	都道府県	得点	順位	都道府県	得点	順位	都道府県	得点	順位	都道府県	得点	順位	都道府県	得点	順位	都道府県	得点
1	長野	430.0	1	長野	171.0	1	長野	141.0	1	長野	76.0	1	北海道	154.0	1	長野	75.0
2	北海道	420.0	2	北海道	140.0	2	北海道	116.0	2	北海道	47.5	2	長野	108.0	2	北海道	72.5
3	青森	176.0	3	岩手	85.0	3	神奈川	68.0	3	岩手	43.0	3	青森	50.0	3	山形	44.0
4	岩手	175.0	4	福岡	80.0	4	青森	60.0	4	福岡	40.0	4	栃木	49.0	4	兵庫	33.0
5	秋田	170.0	5	山梨	76.0	5	東京	58.0	5	山梨	38.0	5	秋田	46.0	5	東京	25.0

#### 〔本大会〕

1	東京	2535.0	1	東京	1282.0	1	愛媛	704.5	1	愛媛	513.0	1	東京	515.0	1	東京	431.5
2	愛媛	2395.5	2	愛媛	1196.0	2	東京	624.0	2	東京	456.5	2	愛媛	443.0	2	大阪	324.0
3	埼玉	1787.5	3	大阪	985.0	3	福井	433.0	3	埼玉	293.0	3	神奈川	425.0	3	愛知	307.5
4	大阪	1784.0	4	愛知	925.0	4	愛知	371.0	4	福井	289.0	4	埼玉	402.0	4	愛媛	302.0
5	神奈川	1674.5	5	埼玉	915.5	5	埼玉	347.0	5	兵庫	273.5	5	大阪	379.5	5	千葉	258.0
34	滋賀	762.5	34	佐賀	452.0	34	茨城	117.0	34	山形	80.5	34	北海道	117.5	34	長野	61.0
35	富山	754.0	35	香川	444.5	34	滋賀	117.0	35	新潟	75.0	35	福島	116.0	34	鳥取	61.0
36	山形	746.5	36	栃木	441.0	36	熊本	104.5	36	栃木	72.0	36	鹿児島	115.0	36	秋田	57.0
37	新潟	725.0	37	大分	439.0	37	山梨	100.0	37	山梨	65.5	37	群馬	107.0	37	栃木	49.0
38	鳥取	721.5	38	宮城	438.5	37	佐賀	100.0	38	長野	64.0	38	青森	105.5	38	高知	46.5
39	福島	712.0	39	長野	435.0	39	山口	90.0	39	富山	53.0	39	佐賀	98.5	39	熊本	46.0
40	佐賀	710.5	40	沖縄	431.5	40	沖縄	88.5	40	島根	50.0	40	秋田	96.5	40	佐賀	45.0
41	山梨	690.5	41	滋賀	422.0	41	新潟	73.5	41	宮崎	49.0	41	和歌山	89.0	41	徳島	42.5
42	宮崎	672.0	42	福島	421.0	42	長野	70.5	42	沖縄	47.0	42	宮崎	87.5	42	山梨	37.0
43	青森	651.5	43	山梨	412.5	43	山形	62.5	43	徳島	44.0	43	富山	86.0	43	宮城	29.5
44	沖縄	650.0	44	徳島	406.5	44	島根	61.0	44	大分	28.0	44	沖縄	80.0	44	宮崎	24.0
45	長野	627.5	45	宮崎	393.0	45	鳥取	60.5	45	香川	26.5	45	徳島	70.5	45	青森	15.0
46	徳島	579.5	46	高知	372.5	46	高知	54.0	46	高知	26.0	46	長野	62.0	46	福島	10.0
47	高知	532.5	47	青森	339.5	47	徳島	52.5	47	青森	14.5	47	高知	46.0	47	滋賀	6.0

#### 〔総合成績〕

18	長野	1057.5	19	長野	606.0	17	長野	211.5	20	長野	140.0	27	長野	170.0	16	長野	136.0
----	----	--------	----	----	-------	----	----	-------	----	----	-------	----	----	-------	----	----	-------

■第72回(2017年)国民体育大会 競技別得点内訳

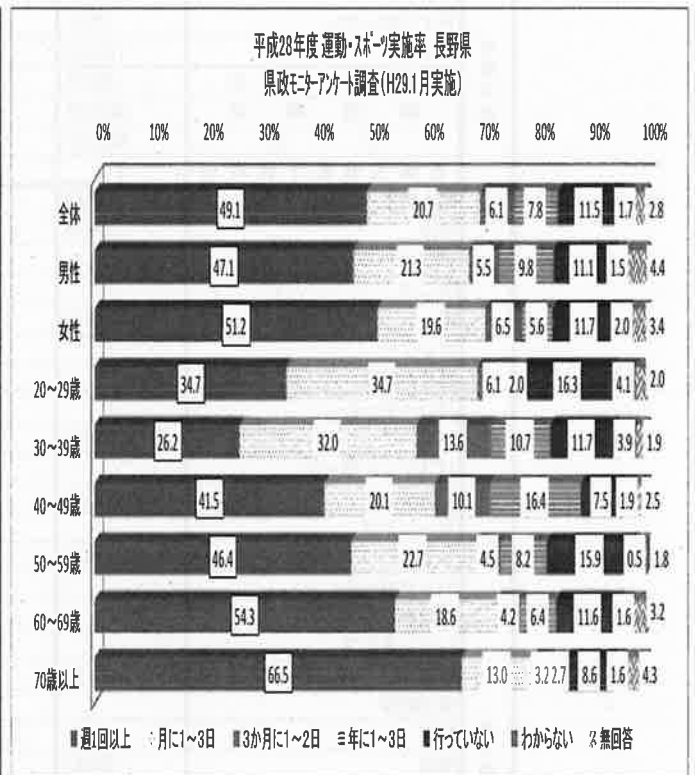
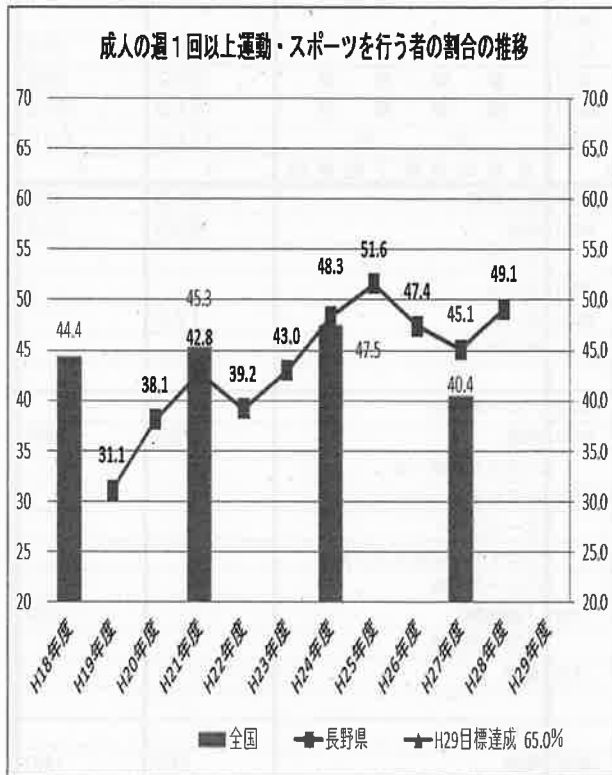
季別	男女総合(天皇杯)			女子総合(皇后杯)		
	競技名	得点	前回大会	競技名	得点	前回大会
冬季大会	スケート	265.0	195.0	スケート	114.0	114.0
	アイスホッケー	15.0	30.0			
	スキー	120.0	84.0	スキー	37.0	37.0
	参加得点	30.0	30.0	参加得点	20.0	20.0
	競技得点	400.0	309.0	競技得点	151.0	151.0
	小計	430.0	339.0	小計	171.0	171.0
	冬季大会終了時順位	1	2	冬季大会終了時順位	1	1
本大会	陸上競技	55.0	66.5	陸上競技	31.0	40.5
	水泳	34.0	35.0	水泳	23.0	31.0
	サッカー			サッカー		
	テニス		18.0	テニス		
	ボート	38.0	30.0	ボート	17.0	
	ホッケー			ホッケー		
	ボクシング					
	バレーボール		30.0	バレーボール		
	体操	20.0	20.0	体操	20.0	20.0
	バスケットボール			バスケットボール		
	レスリング	5.0	23.5	レスリング		
	セーリング			セーリング		
	ウェイトリフティング	8.0		ウェイトリフティング※		
	ハンドボール			ハンドボール		
	自転車		7.0	(自転車)		7.0
	ソフトテニス			ソフトテニス		
	卓球	21.0	7.5	卓球		
	軟式野球					
	相撲					
	馬術	33.0	35.5	馬術	8.0	19.0
	フェンシング	3.0		フェンシング		
	柔道			柔道		
	ソフトボール			ソフトボール		
	バドミントン			バドミントン		
	弓道	12.0	24.0	弓道		
	ライフル射撃	15.0	15.0	ライフル射撃	15.0	15.0
	剣道			剣道		
	ラグビーフットボール			ラグビーフットボール		
	山岳			山岳		
	カヌー		7.0	カヌー		
	アーチェリー			アーチェリー		
	空手道	13.5	7.5	空手道	11.0	
	銃剣道					
	クレー射撃		6.0			
なぎなた			なぎなた			
ボウリング			ボウリング			
ゴルフ			ゴルフ			
(トリアスロン)			(トリアスロン)			
参加得点	370.0	370.0	参加得点	310.0	320.0	
競技得点	257.5	332.5	競技得点	125.0	132.5	
小計	627.5	702.5	小計	435.0	452.5	
順位	45	41	順位	39	35	
総合成績	参加点	400.0	400.0	参加点	330.0	340.0
	競技得点	657.5	641.5	競技得点	276.0	283.5
	合計得点	1057.5	1041.5	合計得点	606.0	623.5
	順位	18	19	順位	19	18

■県が取り組んでいる主な競技力向上関係事業

- ・国体種目強化事業 (国体等の全国規模大会への育成強化)
- ・オリンピック育成支援 (東京オリンピック等の国際大会への育成強化)
- ・マルチサポート (国体等へのドクター等のサポートチーム派遣)
- ・ジュニア競技力向上 (重点強化校やクラブの指定)
- ・SWANプロジェクト (冬季競技のジュニア層の発掘育成)
- ・アスリート就職支援 (県内企業等に対するアスリートの就職支援)

## 2 生涯スポーツ関係

### ■運動・スポーツ実施率（県政モニターアンケート調査より）



- ・週1回以上運動・スポーツを行う者の割合は、H28は前年を4ポイント上回る49.1%となった。
- ・70歳以上の実施率は高い。また、20～30歳代の実施率は他の世代より低い。

### ■総合型地域スポーツクラブの設立状況

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
クラブ数	31	33	49	56	62	65	64	65	68
設立済市町村数	23	25	37	44	47	48	47	47	48
会員数(人)	9,990	11,217	13,636	15,014	17,050	18,537	18,591	19,852	20,080

### ■スポーツ推進委員

- ・スポーツ基本法に基づき市町村教育委員会が委嘱。1,078名（77市町村、H29.5現在）。
- ・市町村におけるスポーツ推進のための事業企画、調整、指導助言等のコーディネーター役。

### ■県が取り組んでいる主な生涯スポーツ支援事業

#### 総合型地域スポーツクラブの活動支援

- ・総合型クラブ指導者派遣事業
- ・アシスタントマネージャー養成講習会
- ・総合型クラブ連絡協議会の事務局

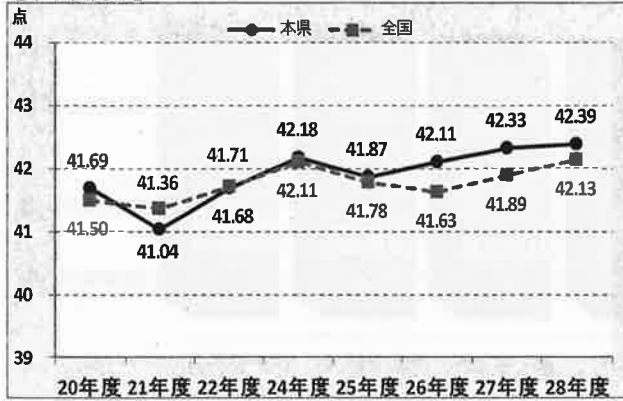
#### スポーツ指導者の活動支援

- ・スポーツ指導者向け研修事業
- ・スポーツ推進委員協議会の事務局

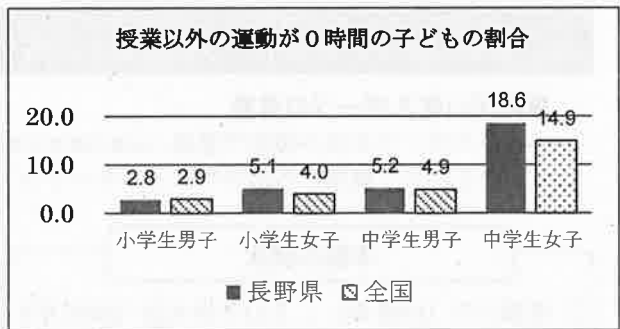
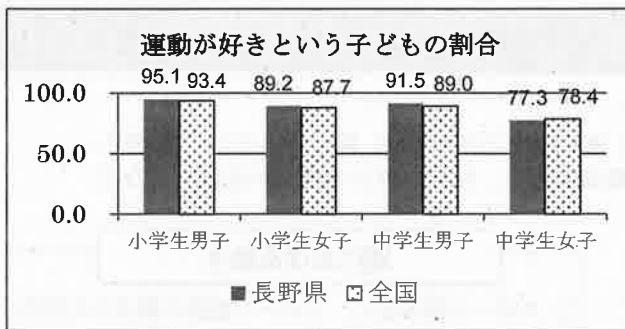
### 3 児童生徒の運動・スポーツの現状

#### ■全国体力・運動能力調査（体力合計点）の変遷

【中学校男子】

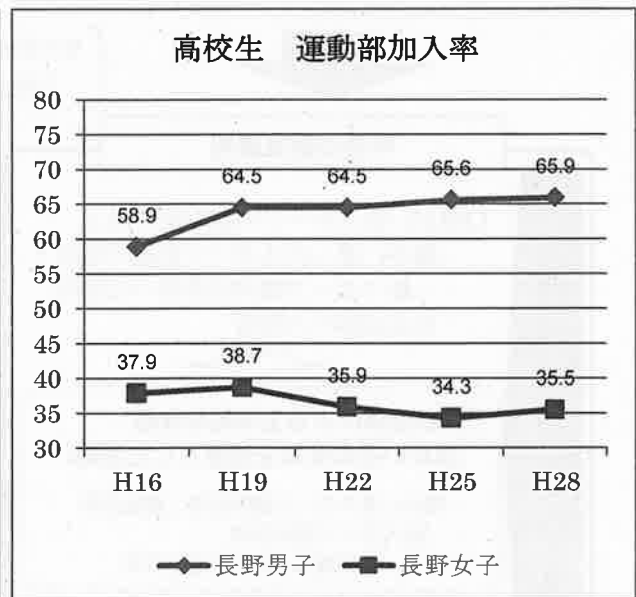
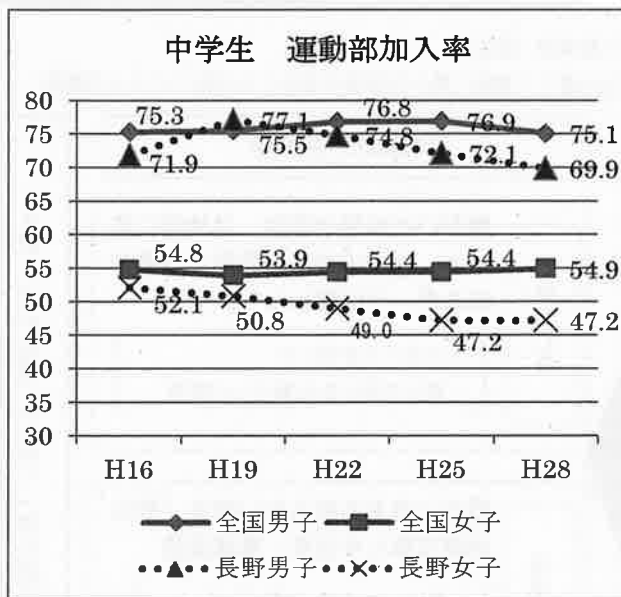


【中学校女子】



- ・中学生の体力テストの合計得点は、男女ともに右肩上がりであるが、女子は全国平均を下回っている。
- ・授業以外の運動が0時間（1週間）の子どもの割合は、中学生女子が顕著で、全国平均も上回っている。

#### ■運動部加入率の推移

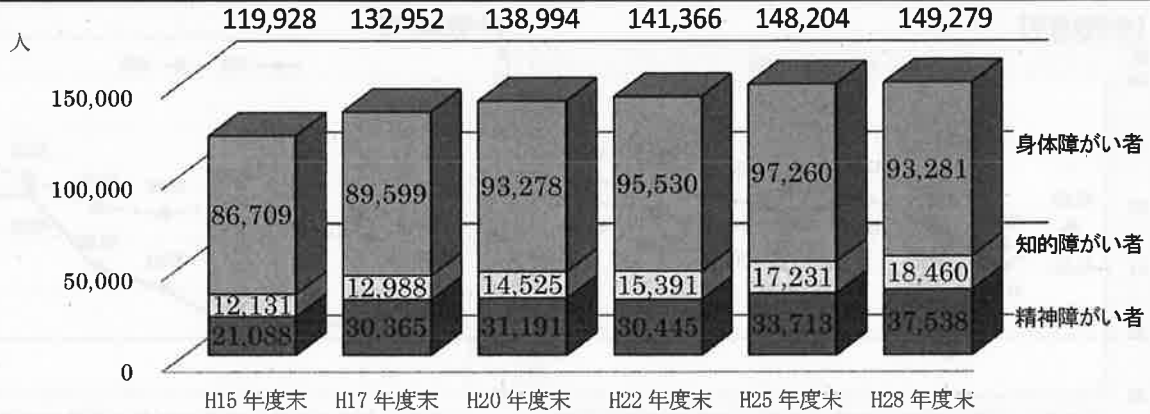


- ・中学生の運動部加入率は、男女ともに減少傾向にあり、また、全国平均を下回っている。
- ・高校生の女子の運動部加入率が低い。高校進学とともに部活をやめてしまう傾向もある。

# 長野県の障がい者スポーツの現状等について

障がい者支援課

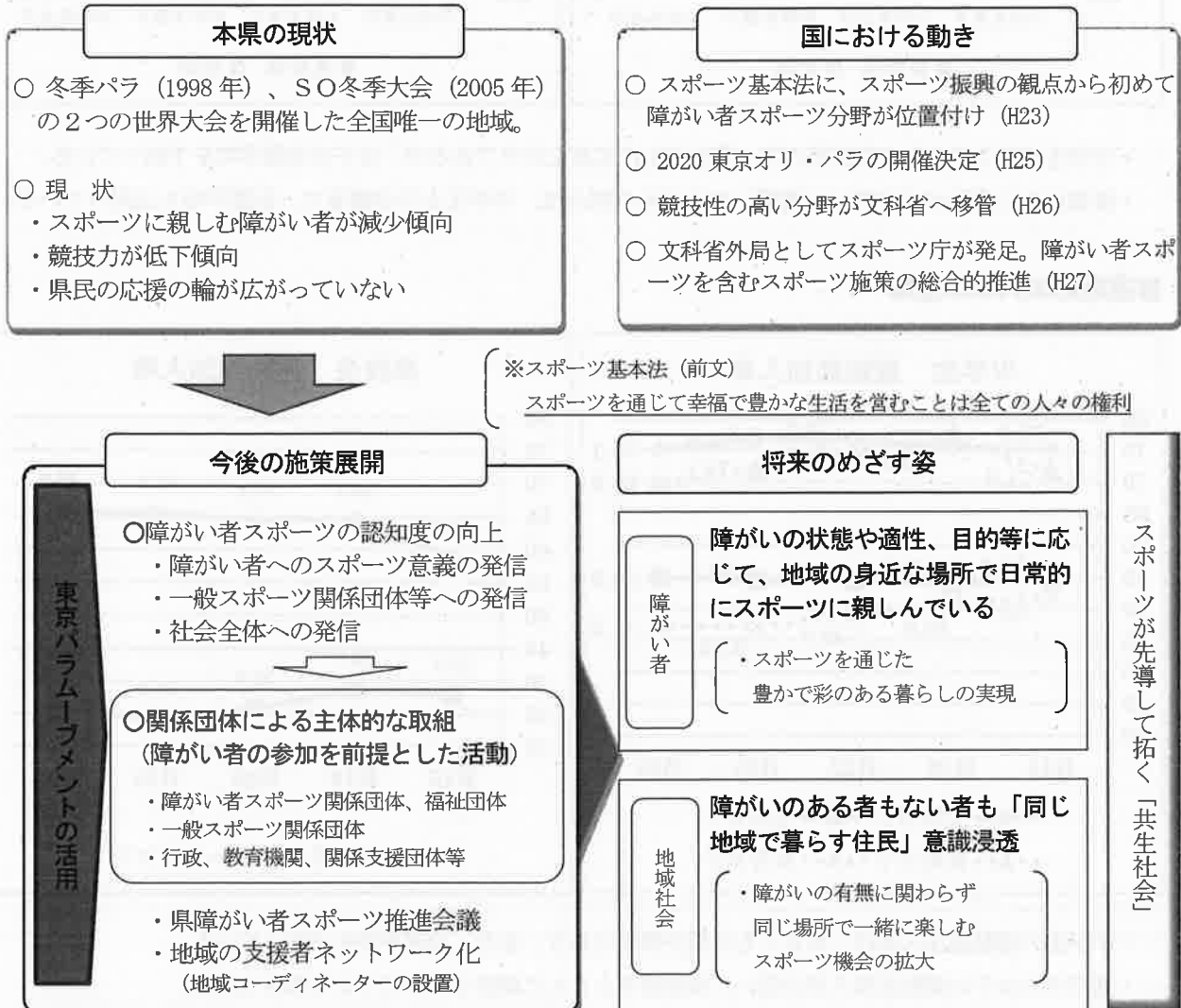
## 1 本県の障がい者の状況



## 2 本県の障がい者スポーツの現状と目指す姿

### ■障がい者スポーツの意義

- ◇スポーツ本来の価値や意義（心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、喜び、楽しみなど）に加え、
- ◇リハビリ効果、外出やコミュニケーション機会の増大、社会の障がい理解の促進 など



2027年国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の開催を見据えた  
「スポーツの力による元気な長野県づくり」について

- 両大会が目指す理念について
  - ・ スポーツで長野県を元気に
  - ・ スポーツが牽引するインクルーシブな社会づくり
  - ・ スポーツと地域資源を合わせた魅力発信による信州ファンの増加
  
- 大会の競技会場地について
  - ・ できるだけ多くの市町村で競技を開催（デモンストレーションスポーツを含む）
  - ・ 原則として既存施設を活用
  
- 競技力の向上について
  - ・ 「おらが町のおらがスポーツ」としての強化
  - ・ ジュニア層の発掘育成
  
- 県民のスポーツ振興について
  - ・ 総合型地域スポーツクラブ
  - ・ スポーツ推進委員
  - ・ 障がい者スポーツの振興
  
- 国体や全スポ開催に向けた思いや提案について（自由意見）

# 次期総合 5 か年計画の策定について

10月 20日 総合計画審議会資料

長野県企画振興部

## 1 計画の位置づけ

今後の県づくりの方向性を共有するため、県民とともに策定する総合計画

- ・しあわせ信州創造プラン（現行の総合 5 か年計画）策定後の社会・経済情勢の変化や新たな課題に的確に対応
- ・しあわせ信州創造プランの成果を反映
- ・人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（信州創生戦略）を統合
- ・これまで以上に地域重視の観点を明確化

## 2 計画期間

しあわせ信州創造プラン（平成 25～29 年度）に続く、平成 30 年度(2018 年度)から 5 か年間

## 3 多様な意見の反映

### (1) 長野県総合計画審議会

- ・計画の基本的な考え方について審議（諮問・答申）
- ・「オール信州」で策定、推進するため、県内主要団体の代表者等により構成

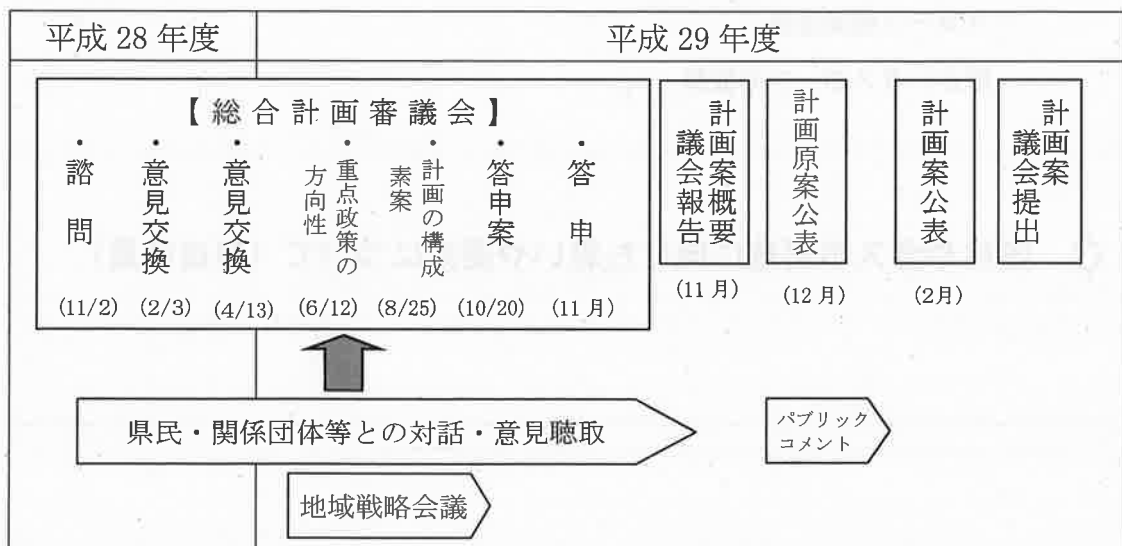
### (2) 県民・関係団体等

- ・若者や学生を含め多くの県民や関係団体等との対話や意見聴取の機会を確保
- ・地域の課題や方向性については、地域戦略会議で議論するほか、地域振興局ごとに対話や意見聴取を実施

### (3) 県議会

- ・「長野県基本計画の議決等に関する条例」に基づき、計画案の概要報告、議案の提出

## 4 策定日程（予定）





# 次期総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)の概要(答申案)

10月20日 総合計画審議会資料

長野県企画振興部

## 【策定の趣旨】

- 概ね2030年の長野県の将来像を展望する長期ビジョン
- 今後5年間の行動計画
- 都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 計画期間は、平成30年度(2018年度)から5年間

## 【基本目標】

確かな暮らしが営まれる美しい信州  
～学びと自治の力で拓く新時代～

## 【長野県を取り巻く状況】

□ は主な課題

- 急激な人口減少と東京圏への人口流出
  - 人口減少下でも持続可能な仕組みとすることが求められる(社会保障やインフラ整備など)
  - 地域活力の維持・向上には一人ひとりの能力発揮が不可欠
  - 少子化対策と人材定着の環境づくり
  - 財政の持続可能性への懸念
- 技術革新とグローバル化の急速な進展
  - 変化への対応力が産業の競争力に影響
  - イノベーションを起こす知性や感性の育成
  - 海外活力の取り込み・連携
- 人生100年時代へ
  - 医療・介護に係る社会保障費の増加
  - 人生設計のマルチステージ化や教育・就労の仕組みの変革
  - 自分らしい生活を送れる環境づくり
- 貧困・格差の拡大
  - 貧困の連鎖や格差の解消
- 東京オリンピック・パラリンピックの開催
  - 交流拡大により増加する海外需要への対応
  - スポーツへの参加意識、異文化交流の継承
- 広域交通ネットワークの充実
  - 人や物の流れを呼び込む地域づくり
  - 地域交通の確保
- SDGsなど持続可能な社会をめざす気運の高まり
  - 様々な主体の連携による経済・社会・環境の課題の統合的な解決
  - 個性を受け入れ、活かす社会づくり

## 【長野県の特長】



- 豊かな自然環境
  - 自然環境や生物多様性の保全と活用
  - 自然災害への対応
- 大都市圏からのアクセスの良さ
  - 情報発信と企業誘致や移住・交流への活用
- 多様な個性を持つ地域
  - 地域文化の理解と継承
  - 住み慣れた地域での暮らしの維持
- 全国トップレベルの健康長寿
  - 医療・介護の充実
  - 自らの健康を自らつくる取組の促進
- 自主自立の県民性
  - 地域の学びの場や絆の活用

## 【政策推進の基本方針】

### 学びの県づくり

すべての県民が主体的に学び、学び合う環境を充実させる。

取組の視点

- 生きる力と創造性を育む学校教育
- 自然・野外教育の充実
- 産業を担う人材の育成
- 幼児教育の総合的な支援
- 地域に立脚し世界に翔く高等教育
- 世代を超えた学びの場の構築 など

### 産業の生産性が高い県づくり

県民生活の基盤である経済の持続的発展のため、活発な産業イノベーションを誘発し、安定的で魅力ある雇用の創出を促進する。

取組の視点

- 産業クラスターの形成
- 「食」の価値向上
- 起業促進、成長分野への展開支援
- 農林業の高付加価値化
- 世界水準の観光地域づくり
- 産業の担い手確保・雇用の安定 など

### 人をひきつける快適な県づくり

国内外から人や物の流れを呼び込むため、長野県の特性を活かしながら、新しい技術を取り入れて質の高い快適な生活空間を創出する。

取組の視点

- 地域公共交通の維持・確保
- 移住・二地域居住、都市との交流の促進
- まち・むらの暮らしやすさの向上
- 文化芸術を活かした地域の活性化
- 広域交流圏の形成
- 2027年国体等を見据えたスポーツ振興 など

### いのちを守り育む県づくり

誰もが健康で安心して生活できるよう、命を徹底的に守り育むとともに、豊かな自然環境を継承する。

取組の視点

- 災害に強い県づくり
- 自殺・交通事故等の防止
- 健康長寿の維持・向上
- 地球環境への負荷軽減
- 持続可能な医療介護提供体制の確立 など

### 誰にでも居場所と出番がある県づくり

県民一人ひとりが社会の中で自分らしく活躍できる社会の実現に向け、安心して就学、就労、社会参画できる仕組みを強化する。

取組の視点

- 結婚・出産・子育てへの一貫支援
- 福祉サービスの充実、セーフティネットの確立
- 女性の活躍応援
- 貧困の連鎖の断ち切り
- 高齢者や障がい者の社会参画の促進 など

### 自治の力みなぎる県づくり

本県に根付く自治の力をさらに引き出し充実させる。

- 地域づくりの推進(地域振興局を核とした地域課題の解決、中山間地域の維持・活性化 など)

10の地域計画

- 県行政の変革(着実な計画推進のための組織・働き方の改革、持続可能な財政運営、市町村や多様な主体との連携強化 など)

## 【めざす姿】

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している

柔軟で足腰の強い産業が、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている

豊かな自然や地域に根付いた文化が身近にある便利で快適なライフスタイルを実現し、国内外と活発に交流している

自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している

誰もが等しく社会からその存在を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に取り組み、県全体の魅力を高めている

重点的な取組

「学びと自治の力」が推進エンジンとなって政策を展開

第 14 回「県と市町村との協議の場」における確認事項  
(平成 29 年 11 月 6 日開催)

長 野 県  
長野県市長会  
長野県町村会

1 報告事項については、次のとおり対応する。

(1) 「県と市町村が連携した子育て支援の取組」(検討結果) について了承する。

また、「子どもの未来応援基金(仮称)」の設置について、引き続き合同検討チームにおいて検討を進める。

(2) 「県・市町村事務連携作業チーム」(検証結果) について了承する。

また、次期検討テーマを「消費生活センターの共同設置」及び「道路、橋梁の維持管理、法定点検」とし、引き続き作業チームにおいて検討を進める。

2 今回のテーマについては、次のとおり対応する。

両大会の開催準備のため、県と市町村は、関係団体と連携して、今後設置する準備委員会の中で必要な準備を行い、長野県らしさの出せる大会の成功に向け万全を期す。